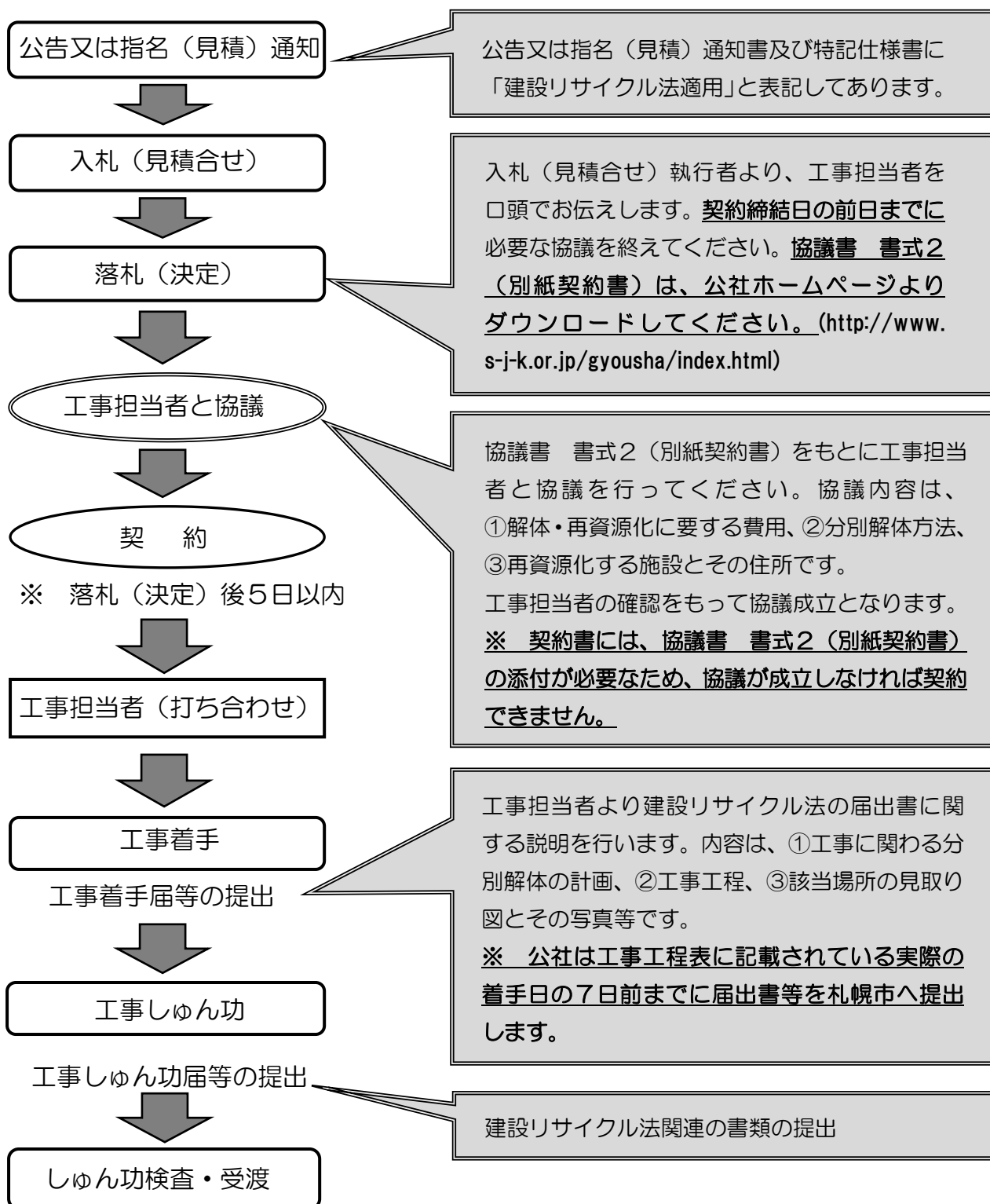


## 入札（見積合せを含む）参加予定の皆様へ

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（以下「建設リサイクル法」という。）が平成14年5月30日に施行になり、建設工事での分別解体と再資源化が義務付けられています。

（一財）札幌市住宅管理公社発注の工事についても、建設リサイクル法対象工事は、下記による手続きが必要となります。

### 建設リサイクル法対象工事



## 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）の協議について

## 1 対象となるもの

## (1) 対象建築物

工事の種類		規模の基準	
建築物	解体	延べ床面積	80㎡以上
	新築・増築	延べ床面積	500㎡以上
	修繕・模様替	請負金額	1億円以上
その他の工作物に関する工事（土木工事等）		請負金額	500万円以上

## (2) 分別解体等及び再資源化等が必要となる特定建設資材

コンクリート （コンクリート、コンクリート 及び鉄からなる建設資材を総 称してコンクリートとします）	2次製品も含む全てのコンクリート モルタル、セメントペーストは含みません
木材	樹木、伐採材、除根材等の生木、型枠足場材等 のリース材は含みません
アスファルトコンクリート	防水用アスファルト、ストレートアスファルト は含みません

※ 数量の多少にかかわらず、これらの解体が対象となります。

## 2 協議の内容

## (1) 解体工事に要する費用

コンクリート、木材、アスファルトコンクリートの取壊し（舗装は切断を含む）、積み込み費用を記入します。直接工事費とし、解体に伴う仮設費及び運搬費は含みません。

## (2) 再資源化に要する費用

コンクリート、木材、アスファルトコンクリートの運搬、処分費用（舗装版は処分費無し）を記入します。

## (3) 解体の方法

解体の手段（「人力」、「機械」、「人力・機械併用」）を記入します。

## (4) 再資源化をする施設の名称及び所在地

特記仕様書に定める施設のうち、使用する施設を記入します。

## 3 協議の成立

公社工事担当者の確認をもって協議の成立となります。なお、解体、再資源化に係る経費が著しく低いなど、適正な処理が望めない場合は、契約の締結を行わない場合があります。

## 【問い合わせ先】

一般財団法人札幌市住宅管理公社	保全部保全課	電話	211-3383
	保全部設備課	電話	211-3384